平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月2日

上場会社名　伊藤忠エネクス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8133　URL　http://www.itcenex.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小寺　明
問合せ先責任者（役職名）財務経理部長　（氏名）大村　達実　TEL 03-6327-8010
定時株主総会開催予定日　平成23年6月23日　配当支払開始予定日　平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,185,731	9.4	9,027	48.1	9,621	37.3	3,883	△10.9
22年3月期	1,083,760	△7.0	6,095	△38.3	7,005	△31.5	4,360	△19.5

（注）包括利益　23年3月期　4,002百万円　（△19.3%）　22年3月期　4,957百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	34.12	—	4.3	3.6	0.8
22年3月期	37.46	—	4.9	2.7	0.6

（参考）持分法投資損益　23年3月期　322百万円　22年3月期　466百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	277,585	94,123	33.1	805.95
22年3月期	263,096	92,057	34.2	791.24

（参考）自己資本　23年3月期　91,752百万円　22年3月期　90,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	11,481	△8,298	△7,091	23,735
22年3月期	4,961	△3,612	△16,987	27,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,845	42.7	2.1
23年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	2,276	58.6	2.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

23年3月期末配当金の内訳　普通配当　8円00銭　記念配当　4円00銭
（※）記念配当につきましては、平成23年1月20日に「創立50周年記念配当に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照下さい。
（※）配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため未定であります。連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。
なお、詳細は添付資料4ページ「1　経営成績（1）経営成績に関する分析『次期の業績見通し』」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	116,881,106 株	22年3月期	116,881,106 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,037,695 株	22年3月期	3,036,008 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	113,844,095 株	22年3月期	116,386,307 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,001,477	13.2	3,643	133.4	4,684	61.9	2,427	△14.9
22年3月期	884,979	△5.9	1,561	△71.9	2,894	△56.3	2,854	△29.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.33	―
22年3月期	24.52	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	234,280	80,275	34.3	705.14
22年3月期	218,900	80,216	36.6	704.61

（参考） 自己資本 23年3月期 80,275百万円 22年3月期 80,216百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。
なお、当該理由等は添付資料2ページ「経営成績に関する分析」に記載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（企業結合等関係） …… 26
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 33
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 36
６．その他 …… 36
役員の異動 …… 36

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結業績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業活動の改善が牽引となり緩やかな回復基調に入ったものの、長期化する円高やデフレ状況、また厳しい雇用環境、さらには平成23年３月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により、先行きは不透明な状況で推移しました。

国内の石油製品流通業界におきましては、夏場の猛暑によりガソリンを中心に需要持ち直しの動きが見られましたが、力強さを欠く経済活動や消費者の環境志向の高まりに影響され、厳しい需給環境が続きました。また石油元売の再編進行、中東情勢の緊迫化に伴う国際原油市況の上昇、そして東日本大震災と、当業界を取り巻く状況に大きな動きが見られました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、グループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」の最終年度として、新たに獲得した経営資源・機能・ビジネスモデルを通じ、コア事業である石油・ＬＰガス事業の収益基盤の拡大・強化に取り組んでまいりました。また変化する社会のエネルギーニーズに応え、ベストミックスのエネルギーをご提案するため、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売など新エネルギーへの取組みも積極的に推進してまいりました。

このたびの東日本大震災では当社グループＣＳ（カーライフ・ステーション ※1）やＬＰガス供給先におきましても設備の破損等の被害が発生しましたが、一日も早い復興を目指し、ライフラインとしてのガソリンやＬＰガスの安定供給に努めてまいりました。被災地の復興活動及びお取引先企業への支援におきましても、現在グループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は原油価格高騰に伴う売価の上昇により１兆1,857億３千１百万円（前期比9.4％の増加）、営業利益は合理化を進めた結果、コストの削減が寄与し90億２千７百万円（前期比48.1％の増加）、経常利益は金利収支の改善等もあり96億２千１百万円（前期比37.3％の増加）となりました。当期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億３千６百万円、災害による損失３億４百万円を計上したことなどにより38億８千３百万円（前期比10.9％の減少）となりました。

（※1）　ＣＳとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

② セグメント別の概況

【産業マテリアル事業】

当連結会計年度における産業マテリアル事業部門は、産業界における低炭素化社会への対応と工場稼働率の低迷が進む中、石油販売事業におきましてはエリア販売戦略と新規顧客獲得の成果が現れ、灯油・軽油・Ａ重油を中心とした中間留分の販売数量は前期を上回りました。しかしながらアスファルトに関しましては公共事業における投資抑制、船舶燃料に関しましては国内船舶稼働率の停滞により、販売数量は前期を下回る結果となりました。一方、一般高圧ガス販売事業に関しましては、自動車・建設機械及び電子部品向け溶接ガスや水素ガスの販売が好調に推移し、販売数量は前期を上回りました。

さらに「総合エネルギー提案企業」への布石として、電力卸売事業に続いて平成22年10月より電力小売事業を開始し、さらに平成23年２月に「アイピー・パワーシステムズ株式会社」に22.47％出資し、また平成23年３月に「ＪＥＮホールディングス株式会社」の株式を100％取得するなど電力販売先の安定的な確保と電熱供給事業への参入を実行いたしました。

このような活動の結果、売上高は1,180億９千４百万円（前期比23.3％の増加）、営業利益は17億８千４百万円（前期比13.0％の増加）となりました。

【カーライフ事業】

当連結会計年度におけるカーライフ事業部門は、消費者の環境志向を背景に低燃費車の普及が進みガソリンの需要が減退傾向にある中、「お客様目線によるＣＳ経営」の推進による販売力強化を図ったことが奏功し、ＣＳ数は前期より減少したにも関わらず収益面では前期を上回ることができました。

当連結会計年度における当社グループＣＳ数につきましては、国内ＣＳ数が減少している中、閉鎖などで91ヵ所が減少した一方で新規系列化により82ヵ所が新たに加わり、総数は2,144ヵ所（前期末より９ヵ所純減）となりました。

地域生活者の拠点としてのＣＳづくりを目的に導入促進を図ってまいりました中古車レンタカー事業「イツモレンタカー」につきましては、導入店舗が331店（前期末より94店増加）と順調に推移しました。また勝ち残るＣＳづくりとしてＣＳ経営の効率化を目的とした「ＡＣＴプログラム(※2)」を提案し、健全なＣＳ経営確立のための支援を行ってまいりました。

また地域における販売体制の最適化を目的としたグループ会社再編を平成22年10月に実施し、地域密着経営の実践による事業基盤の強化を進めてまいりました。さらに平成22年５月よりスタートした低炭素交通社会システムの実証プロジェクト「つくばプロジェクト」では、太陽光発電・リチウムイオン電池及び電気自動車へのエネルギー供給など様々なノウハウの蓄積を進め、将来グループＣＳへ展開することで地域社会に貢献できる新たな事業基盤の構築を目指しております。

このような活動の結果、売上高は5,486億９千万円（前期比8.5％の増加）、営業利益は47億６千６百万円（前期比39.7％の増加）となりました。

(※2)　ＡＣＴプログラムとは、Area Champion Trialプログラムの略であり、当社と販売店様が一体となりＣＳの店舗力分析や競合他社調査、集合研修などを行うことで「勝ち残るためのＣＳづくり」を実現し、販売店様を強力にサポートするプログラムです。

【トレード事業】

当連結会計年度におけるトレード事業部門は、石油製品トレード事業におきましては国内石油製品需要の低迷や石油元売の再編が影響し、需給調整ニーズが減少したことにより海上スポット取引が停滞しましたが、顧客ニーズを取り込んだ取引や需給の変化を予測した取引を積み重ねたことにより、収益を確保することができました。

船舶燃料油販売事業におきましては、経済環境を反映し荷動きが鈍化するなど需要が停滞する中、海外における販売が寄与し、石油製品販売数量は前期を大きく上回りました。しかし内外価格差の縮小と円高が進行したことから輸入ビジネスの採算が悪化し、収益面では厳しい結果となりました。

タンカー傭船事業におきましても、引続きタンカー運賃市況の回復には至らず保有コストを下回る状況が続きました。またグループ会社からのスポット船需要に対する傭船を進めるなど収益の確保に努めましたが、損失をカバーするには至りませんでした。しかしながら自社保有船を売却し、大幅な保有コストの低減を図りました。

このような活動の結果、売上高は4,223億２千５百万円（前期比7.2％の増加）、営業利益は自社保有船の売却による保有コストの低減と石油製品トレード事業の安定した収益が貢献し、６億８千６百万円（前期は営業損失３億４千９百万円）となりました。

【ホームライフ事業】

当連結会計年度におけるホームライフ事業部門は、低炭素社会への移行により脱化石燃料化が推進され、エネルギー間競争が今までにも増して激しくなったことによりＬＰガスの販売数量面では家庭用需要を中心に苦戦を強いられ、全体では前期を若干下回る結果となりました。

一方、ＬＰガスの輸入価格は年間を通して高値で推移しましたが、原料費調整制度の導入が浸透したことにより、適正利潤を確保することができました。また各エリアの販売子会社におけるコスト削減の実行や、これまで進めてきた同業他社との合弁会社設立による物流の効率化・合理化が奏功し、収益面では前期を上回ることができました。

このような状況下、低炭素社会への対応として太陽光発電機器の販売に注力すると共に、家庭用燃料電池「エネファーム」の販売によりＬＰガスの新たな需要確保を推進してまいりました。

保安への取組みといたしましても販売店に対する保安指導を強化し、当社グループ全体における保安の高度化に取り組みました。さらに社会貢献活動として「いただきます応援宣言 for Kids」を全国で実施し、幼稚園児を対象に食の大切さや箸の持ち方に関する勉強会を実施しました。

このような活動の結果、売上高は949億４千２百万円（前期比9.9％の増加）、営業利益は36億８千９百万円（前期比8.7％の増加）となりました。

③　次期の業績見通し

平成24年３月期の連結業績予想に関しましては、震災等の影響を見極めている段階にあり、現時点では合理的に算定できておりません。５月中旬を目処に、開示が可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して144億８千８百万円増加し、2,775億８千５百万円となりました。

これは主に売上債権の増加と商品及び製品の増加等による流動資産の増加73億８百万円、連結対象会社の増加等に伴う固定資産の増加71億７千９百万円によるものです。

負債につきましては、短期借入金が88億８千６百万円、長期借入金が４億５千万円減少した一方、仕入債務が33億６千１百万円、社債が88億５千２百万円、資産除去債務が22億５千５百万円増加したことにより前連結会計年度末と比較して124億２千２百万円増加し、1,834億６千２百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上38億８千３百万円、配当金の支払18億２千１百万円等により、前連結会計年度末と比較して20億６千５百万円増加し、941億２千３百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は33.1％となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、借入金の返済等により、前連結会計年度末と比較して38億６千２百万円減少の237億３千５百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は114億８千１百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益81億８千１百万円の収入、減価償却費60億９千２百万円の収入及び資産除去債務会計基準適用に伴う影響額10億３千６百万円を、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の増加等の売買資金の支出36億５百万円等で一部、相殺されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は82億９千８百万円となりました。主な要因は、ＣＳ設備投資等による有形固定資産の取得35億１千６百万円の支出、無形固定資産の取得17億１千２百万円の支出に加えて、子会社株式の取得30億７千７百万円の支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は70億９千１百万円となりました。主な要因は、借入金等の有利子負債の返済51億４千３百万円及び配当金の支払による支出18億２千１百万円等によるものです。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	32.1%	35.9%	34.2%	33.1%
時価ベースの自己資本比率	20.4%	24.4%	21.3%	19.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6年	1.4年	5.6年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.4	26.8	5.9	17.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注３）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元策として、経営の持続的成長を維持していく中で、引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としております。

当期の期末配当につきましては普通配当として１株当たり８円、創立50周年記念配当として１株当たり４円とさせていただくことを予定しております。また、次期配当につきましても安定配当を基本方針とはしておりますが、業績予想数値が未確定であるため、現時点では未定とさせていただきます。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化と更なる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

２．企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の重要な変更は以下のとおりであります。また、主要な関係会社における異動につきましては下記に記載のとおりであります。

（１）カーライフ事業会社の再編

平成22年10月、コア事業であるカーライフ事業において、地域における販社体制の最適化を目的に、下記の内容でグループ会社の再編を行いました。

① 株式会社東北タンク商会は、エネクス石油販売東日本株式会社の青森エリア直営ＣＳを事業譲受し、東北エリア販社としております。

② チューセキハン株式会社（伊藤忠石油販売株式会社の100％出資子会社）は、エネクス石油販売東日本株式会社の関東・中部エリア直営ＣＳを事業譲受し、東日本エリア販社としております（10月１日付けでエネクス石油販売東日本株式会社に社名変更し、従来より存在したエネクス石油販売東日本株式会社は清算しております。）。

③ 株式会社九州エナジーメイツ（株式会社九州エナジーの100％出資子会社）は、エネクス石油販売西日本株式会社の九州・沖縄エリア直営ＣＳを事業譲受し、九州エリア販社としております。

④ エネクス石油販売西日本株式会社は、チューセキハン株式会社の関西エリア直営ＣＳを事業譲受し、西日本エリア販社としております。

（２）電力関連事業への取り組み強化

電力関連事業を強化するため、以下の株式を取得し、連結対象としております。

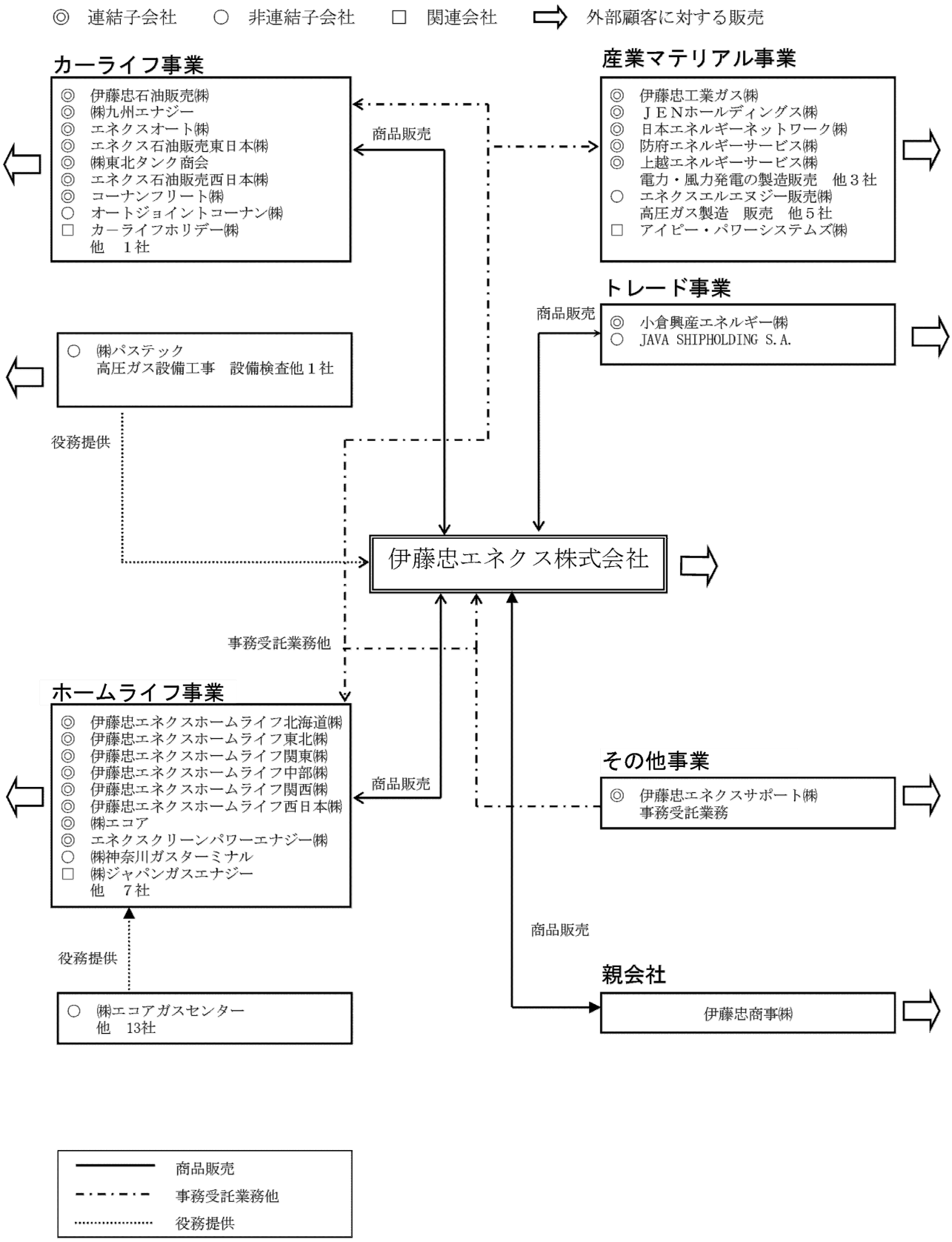
①　連結子会社

当連結会計年度において、ＪＥＮホールディングス株式会社の株式を100％取得し、連結子会社としました。これに伴い、ＪＥＮホールディングス株式会社のグループ会社６社も新たに連結子会社となりました。

②　関連会社

当連結会計年度において、アイピー・パワーシステムズ株式会社の株式を22.47％取得し、新たに関連会社としました。

当社及び主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会とくらしのパートナー　～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」を経営理念とし、産業界のエネルギーニーズの全てに対応する「産業マテリアル事業」、あらゆるカーライフシーンをサポートする「カーライフ事業」、石油製品トレード並びに石油製品ロジスティクス機能をグローバルに展開する「トレード事業」、地域に密着した暮らしのサービスを提供する「ホームライフ事業」の４つの事業を核として展開してまいりました。

また太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売事業も展開してまいりましたが、生活者の皆様へより快適な生活をご提案するため、平成23年４月、エコエネルギーをお届けすることで車と住まいが融合した新しいライフスタイルを提案する「トータルライフ事業」を新たにスタートいたしました。さらに「トレード事業」を「グローバル事業」と改称し、スピーディー且つグローバルに事業を遂行しうる体制への変革を実行いたしました。

このように当社グループは、「社会インフラとしてのエネルギー」から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」までを生活者の皆様へお届けし、「総合エネルギー提案企業」に向けた「新たなステージ」創りを行ってまいります。

またエネルギーを取り扱う当社にとって、常に変わることのない重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保安強化などＣＳＲ・コンプライアンス機能の充実を図り、持続的な社会の発展に貢献してまいります。

(2)目標とする経営指標

当社グループは引き続き、「ＲＯＡ」（総資産経常利益率）、「ＲＯＥ」（自己資本当期純利益率）、「ＥＰＳ」（１株当たり当期純利益）を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループはグループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」（2008年度～2010年度）」において、グループ力の結集により垂直水平方向のグローバルな事業展開を図り、コア事業の強化及びシナジーの創出を実行し、業績の向上に努めてまいりました。この「**Core & Synergy 2010**」の期間に組成された経営の方向性を拡大・成長させていくと共に、新たなビジネスモデルへも積極的に取組み、創立50周年を起点とした更なる飛躍を目指してまいります。

(4)会社の対処すべき課題

昨今のエネルギー業界では大規模な元売再編が起こり、経済面・環境面を背景とした需要の減退、予測困難な原油価格動向等、環境が著しく変化しております。この経営環境の変化に的確且つスピーディーに対応していくことが、当社グループの最重要課題であると認識しております。

現在当社グループでは、「石油製品流通機能の高度化」・「生活者目線による創造型需要ビジネスの展開」・「エネルギーのベストミックス提案型企業への移行」・「海外事業の積極展開」といった重点課題への取組みを軸に拡大成長戦略の継続を目指し、以下の各セグメント別の課題にも着実に取組んでまいります。

また東日本大震災への災害支援活動についても、引き続き復興の姿が明確になるまで中長期的に取組む所存です。

【産業マテリアル事業】

コア事業である石油製品販売事業の強化策といたしましては、エリア戦略に基づく徹底した拡販と、拡販に必要な流通機能の拡充を実行してまいります。また高圧ガス販売事業におきましても、シリンダーによる供給事業の拡大・強化を推進してまいります。

さらに新規事業の展開策といたしまして、重点エリアでの拡販と拠点構築によるアドブルー販売事業・ＬＮＧ販売事業の強化、またＪＥＮホールディングス株式会社とアイピー・パワーシステムズ株式会社との連携強化による電力販売事業の構築を図ります。

【カーライフ事業】

今後も勝ち残るＣＳづくりとして「お客様目線によるＣＳ経営」並びに「ＡＣＴプログラム」を推進し、系列ＣＳの販売力強化を図ってまいります。さらに新規ＣＳの系列化を積極的に推進し、コア事業における規模の拡大を進めてまいります。

エリア戦略として地域生活者の拠点となりうるＣＳ網の整備をエリア毎に進めるとともに、大規模災害時においても生活インフラとして機能する災害対応型ＣＳの開発と展開を進め、機能性と効率性を両立した強固なサプライチェーンの構築を行ってまいります。

【グローバル事業】

石油製品トレード事業におきましては、自社保有タンクの有効活用やコスト削減、石油製品価格の変動リスクに対するヘッジ機能の提供等をさらに進め、取扱い数量の拡大を推進してまいります。

船舶燃料油販売事業におきましては、国内市場においてグループ企業との取組みをさらに強化し、新規顧客の開拓を行うことでコスト削減と利益確保を実行してまいります。また海外サプライヤーとの関係を強化することでお客様の安定供給ニーズにお応えし、商権の維持拡大を図ってまいります。

タンカー傭船事業におきましては、昨年より継続しております他社との提携をさらに強化し、運航効率の改善によるサービスの向上を図るとともに、新規顧客の開拓を進めてまいります。

【ホームライフ事業】

低炭素社会に対応した取り組みとして、太陽光発電と家庭用燃料電池「エネファーム」の販売をより一層進めてまいります。またＩＴ化の推進により、ＬＰガス直売業務の抜本的改革を図ると同時に聖域無きコスト削減を実施することにより、同業他社及び他エネルギーとの競争力強化を推進してまいります。さらに料金の透明化の推進と保安の高度化、販売店への保安指導強化によりお客様から信頼されるＬＰガス事業を目指してまいります。

【トータルライフ事業】

平成23年４月より新たにスタートいたしましたトータルライフ事業では、ベストミックスのエネルギー提案を通じ、住まいと車の融合した新たなライフスタイルを創造することをビジョンとしております。太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」、ＥＶ関連事業の販売体制の強化及び拡販を図ると共に、生活者目線によるブランディングを図り、創造型需要ビジネスを展開してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,599	23,735
受取手形及び売掛金	112,148	117,449
商品及び製品	10,294	12,273
繰延税金資産	1,781	2,287
その他	9,368	12,816
貸倒引当金	△562	△624
流動資産合計	160,629	167,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,467	52,785
減価償却累計額	△29,939	△31,393
建物及び構築物（純額）	20,527	21,392
機械装置及び運搬具	30,727	37,570
減価償却累計額	△22,767	△25,465
機械装置及び運搬具（純額）	7,959	12,105
土地	35,161	35,565
リース資産	3,557	3,967
減価償却累計額	△815	△1,500
リース資産（純額）	2,741	2,466
建設仮勘定	147	627
その他	4,935	5,131
減価償却累計額	△3,749	△3,906
その他（純額）	1,186	1,224
有形固定資産合計	67,724	73,381
無形固定資産		
のれん	4,797	4,053
その他	2,627	3,143
無形固定資産合計	7,425	7,196
投資その他の資産		
投資有価証券	13,922	14,460
長期貸付金	1,787	1,575
繰延税金資産	3,199	3,530
その他	9,674	10,434
貸倒引当金	△1,265	△932
投資その他の資産合計	27,317	29,068
固定資産合計	102,467	109,646
資産合計	263,096	277,585

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,235	106,597
短期借入金	17,283	8,396
1年内償還予定の社債	444	－
リース債務	872	1,017
未払法人税等	2,802	3,127
賞与引当金	2,129	2,559
役員賞与引当金	185	224
災害損失引当金	－	235
その他	13,225	16,969
流動負債合計	140,177	139,127
固定負債		
社債	704	10,000
長期借入金	9,531	9,081
リース債務	2,597	2,345
繰延税金負債	242	376
再評価に係る繰延税金負債	3,094	3,079
退職給付引当金	5,533	5,991
資産除去債務	－	2,236
その他	9,157	11,222
固定負債合計	30,861	44,334
負債合計	171,039	183,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	61,718	63,795
自己株式	△1,320	△1,321
株主資本合計	99,011	101,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△724	△1,103
繰延ヘッジ損益	12	3
土地再評価差額金	△8,221	△8,236
その他の包括利益累計額合計	△8,933	△9,336
少数株主持分	1,979	2,371
純資産合計	92,057	94,123
負債純資産合計	263,096	277,585

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	1,083,760	1,185,731
売上原価	1,019,202	1,120,830
売上総利益	64,557	64,900
販売費及び一般管理費	58,461	55,873
営業利益	6,095	9,027
営業外収益		
受取利息	177	78
受取配当金	222	240
仕入割引	262	248
為替差益	－	142
持分法による投資利益	466	322
その他	1,100	900
営業外収益合計	2,230	1,932
営業外費用		
支払利息	617	438
売上割引	234	226
為替差損	36	－
50周年記念式典費用	－	245
その他	432	427
営業外費用合計	1,320	1,339
経常利益	7,005	9,621
特別利益		
固定資産売却益	119	113
親会社株式売却益	－	282
貸倒引当金戻入額	19	71
投資有価証券売却益	53	166
事業譲渡益	49	73
持分変動利益	2,415	－
収用補償金	484	－
特別利益合計	3,141	706
特別損失		
固定資産除売却損	608	516
投資有価証券売却損	－	2
投資有価証券評価損	3	76
会員権評価損	－	11
減損損失	199	100
災害による損失	－	304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,036
その他	－	96
特別損失合計	811	2,145
税金等調整前当期純利益	9,335	8,181
法人税、住民税及び事業税	3,619	4,272
法人税等調整額	882	△481
法人税等合計	4,501	3,791
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,390
少数株主利益	473	506
当期純利益	4,360	3,883

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△375
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△12
その他の包括利益合計	－	※2　△387
包括利益	－	※1　4,002
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	3,496
少数株主に係る包括利益	－	506

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,877	19,877
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	19,877	19,877
資本剰余金		
前期末残高	18,736	18,736
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,736	18,736
利益剰余金		
前期末残高	59,462	61,718
当期変動額		
剰余金の配当	△1,869	△1,821
当期純利益	4,360	3,883
土地再評価差額金の取崩	△234	14
当期変動額合計	2,255	2,077
当期末残高	61,718	63,795
自己株式		
前期末残高	△19	△1,320
当期変動額		
自己株式の取得	△1,301	△0
当期変動額合計	△1,301	△0
当期末残高	△1,320	△1,321
株主資本合計		
前期末残高	98,057	99,011
当期変動額		
剰余金の配当	△1,869	△1,821
当期純利益	4,360	3,883
自己株式の取得	△1,301	△0
土地再評価差額金の取崩	△234	14
当期変動額合計	954	2,076
当期末残高	99,011	101,088

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△836	△724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	△378
当期変動額合計	111	△378
当期末残高	△724	△1,103
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△9
当期変動額合計	12	△9
当期末残高	12	3
土地再評価差額金		
前期末残高	△8,456	△8,221
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	234	△14
当期変動額合計	234	△14
当期末残高	△8,221	△8,236
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9,292	△8,933
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	234	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	△387
当期変動額合計	358	△402
当期末残高	△8,933	△9,336
少数株主持分		
前期末残高	2,121	1,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	391
当期変動額合計	△142	391
当期末残高	1,979	2,371
純資産合計		
前期末残高	90,886	92,057
当期変動額		
剰余金の配当	△1,869	△1,821
当期純利益	4,360	3,883
自己株式の取得	△1,301	△0
土地再評価差額金の取崩	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	4
当期変動額合計	1,171	2,065
当期末残高	92,057	94,123

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,335	8,181
減価償却費	6,434	6,092
減損損失	199	100
のれん償却額	2,284	1,808
貸倒引当金の増減額（△は減少）	139	△200
退職給付引当金の増減額（△は減少）	314	419
受取利息及び受取配当金	△400	△318
支払利息	617	438
為替差損益（△は益）	71	△68
持分法による投資損益（△は益）	△466	△322
固定資産除売却損益（△は益）	489	403
親会社株式売却損益（△は益）	－	△282
投資有価証券売却損益（△は益）	△53	△163
投資有価証券評価損益（△は益）	3	76
事業譲渡損益（△は益）	△49	△73
持分変動損益（△は益）	△2,415	－
収用補償金	△484	－
会員権評価損	－	11
災害損失	－	304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,036
売上債権の増減額（△は増加）	△32,551	△4,744
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,098	△1,841
仕入債務の増減額（△は減少）	28,699	2,980
その他の資産の増減額（△は増加）	1,654	△3,910
その他の負債の増減額（△は減少）	△2,872	5,359
小計	8,849	15,288
利息及び配当金の受取額	449	584
利息の支払額	△605	△427
法人税等の支払額	△3,731	△3,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,961	11,481

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,363	△3,516
有形固定資産の売却による収入	289	404
無形固定資産の取得による支出	△1,496	△1,712
無形固定資産の売却による収入	88	293
事業譲渡による収入	3,077	73
親会社株式の売却による収入	－	328
投資有価証券の取得による支出	△3,166	△2,229
投資有価証券の売却による収入	1,441	871
子会社株式の取得による支出	△483	△3,077
関係会社の整理による収入	－	12
貸付けによる支出	△1,253	△412
貸付金の回収による収入	1,897	1,662
収用補償金の受取による収入	393	90
その他	△36	△1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,612	△8,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,918	△1,925
長期借入金の返済による支出	△8,792	△10,789
社債の発行による収入	－	9,950
社債の償還による支出	△644	△1,148
リース債務の返済による支出	△380	△1,230
自己株式の取得による支出	△1,304	△0
配当金の支払額	△1,869	△1,821
少数株主への配当金の支払額	△77	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,987	△7,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,621	△3,926
現金及び現金同等物の期首残高	43,219	27,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	63
現金及び現金同等物の期末残高	27,598	23,735

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（１）連結子会社　18社 主要な連結子会社 伊藤忠工業ガス株式会社 コーナンフリート株式会社 小倉興産エネルギー株式会社 株式会社エコア 異動については以下のとおりであります。 当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社エネハンは、連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社に吸収合併されました。また、エネクスカーライフセキヤ株式会社、株式会社セキヤが清算により減少しております。	（１）連結子会社　25社 主要な連結子会社 伊藤忠工業ガス株式会社 コーナンフリート株式会社 小倉興産エネルギー株式会社 株式会社エコア 異動については以下のとおりであります。 当連結会計年度において、株式の取得によりＪＥＮホールディングス株式会社とそのグループ会社６社、及び重要性が増したことによりチューセキハン株式会社（平成22年10月１日付けでエネクス石油販売東日本株式会社へ社名変更）を連結の範囲に含めております。 旧エネクス石油販売東日本株式会社は清算により減少しております。 また、連結子会社の大分九石販売株式会社は、株式会社九州エナジーに社名変更しております。
（２）非連結子会社　19社 主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。 非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。	（２）非連結子会社　18社 主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。 非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。 持分法適用会社 非連結子会社　19社 関連会社　19社 主要な関連会社　株式会社ジャパンガスエナジー なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他３社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他12社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。	非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。 持分法適用会社 非連結子会社　18社 関連会社　18社 主要な関連会社　株式会社ジャパンガスエナジー なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他３社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他14社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

３　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（会計方針の変更） 石油製品販売事業における支払運賃保管料等の計上方法の変更 従来、支払運賃保管料等の「販売費」は、支出時の費用として「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価諸掛」として「売上原価」に計上する方法に変更しております。 この変更は平成20年10月に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品トレード事業及び石油製品ロジスティックス事業の承継に伴い、親会社である伊藤忠商事株式会社に会計処理の方法を合わせるとともに、経営管理指標の一つである経費率を正確に把握し、グループ経営管理を売上総利益で行うことに統一することになったことから、これを適切に表示するために行ったものであります。 この石油製品関連事業の承継に伴い、会計処理方法の統一に備え販売管理システムの統合を進めておりましたが、平成21年４月よりシステム対応による販売管理が可能になりましたので当連結会計年度より会計処理方法を変更したものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が9,476百万円減少しておりますが、営業利益以下に与える影響はありません。	――――――
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ100百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は1,137百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,080百万円であります。
――――――	（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

４　表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

５　追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年６月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,484百万円
少数株主に係る包括利益	473
計	4,957

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	107百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	15
計	123

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

区分	産業マテリアル事業（百万円）	カーライフ事業（百万円）	トレード事業（百万円）	ホームライフ事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,747	505,484	394,132	86,395	1,083,760	－	1,083,760
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	816	6,272	32,379	－	39,467	(39,467)	－
計	98,563	511,756	426,512	86,395	1,123,227	(39,467)	1,083,760
営業費用	96,934	508,345	426,861	83,000	1,115,142	(37,477)	1,077,664
営業損益	1,629	3,411	(349)	3,394	8,085	(1,989)	6,095
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	21,373	107,476	52,214	51,887	232,951	30,145	263,096
減価償却費	387	3,908	430	2,717	7,443	691	8,135
減損損失	－	75	－	123	199	－	199
資本的支出	321	3,269	344	1,406	5,341	433	5,774

（注１）　事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

（注２）　各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

＜産業マテリアル事業＞

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、ＬＮＧ（液化天然ガス）、尿素水、電力等の販売。

＜カーライフ事業＞

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車・自動車用品・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）の販売並びに車検・整備・レンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供。

＜トレード事業＞

石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティックス機能の提供。

＜ホームライフ事業＞

ＬＰガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供。

（注３）　「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度（百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,989	提出会社の管理部門（経理、総務部門等）に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	30,145	提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等

（注４）　減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却費が含まれております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部制を採用しており、各事業本部は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業本部により区分した「産業マテリアル事業」、「カーライフ事業」、「トレード事業」及び「ホームライフ事業」の４つを報告セグメントとしております。

「産業マテリアル事業」は、需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、ＬＮＧ（液化天然ガス）、尿素水、電力等の販売を行っております。

「カーライフ事業」は、ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車・自動車用品・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）の販売並びに車検・整備・レンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供を行っております。

「トレード事業」は、石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティックス機能の提供を行っております。

「ホームライフ事業」は、ＬＰガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	産業マテリアル事業	カーライフ事業	トレード事業	ホームライフ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	95,749	505,484	394,132	86,395	1,081,762	1,998	1,083,760	－	1,083,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	816	6,272	32,379	－	39,467	2,282	41,749	△41,749	－
計	96,565	511,756	426,512	86,395	1,121,229	4,280	1,125,510	△41,749	1,083,760
セグメント利益又は損失（△）	1,579	3,411	△349	3,394	8,035	50	8,085	△1,989	6,095
セグメント資産	20,512	107,430	52,214	51,933	232,090	861	232,951	30,145	263,096
その他の項目									
減価償却費	322	3,632	311	1,471	5,737	5	5,743	691	6,434
のれんの償却額	59	819	193	1,302	2,374	－	2,374	△89	2,284
持分法投資利益	56	57	95	251	461	－	461	5	466
持分法適用会社への投資額	498	499	0	4,448	5,447	－	5,447	8	5,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	500	3,053	342	1,366	5,262	1	5,263	596	5,860

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,989百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,989百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	産業マテリアル事業	カーライフ事業	トレード事業	ホームライフ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	118,094	548,690	422,325	94,942	1,184,053	1,678	1,185,731	－	1,185,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	569	2,698	25,412	－	28,680	2,144	30,824	△30,824	－
計	118,663	551,389	447,737	94,942	1,212,733	3,822	1,216,555	△30,824	1,185,731
セグメント利益	1,784	4,766	686	3,689	10,927	84	11,012	△1,984	9,027
セグメント資産	36,655	114,417	48,740	51,337	251,150	950	252,101	25,484	277,585
その他の項目									
減価償却費	295	3,532	307	1,423	5,559	4	5,564	527	6,092
のれんの償却額	52	823	161	861	1,898	－	1,898	△89	1,808
持分法投資利益	69	33	80	133	316	－	316	5	322
持分法適用会社への投資額	1,606	452	18	4,480	6,557	－	6,557	14	6,572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	668	2,154	259	1,274	4,357	1	4,358	870	5,228

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,984百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,984百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	トレード事業	ホームライフ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	94	－	6	－	－	100

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	トレード事業	ホームライフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	52	833	161	861	－	△89	1,818
当期末残高	798	2,107	86	1,314	－	△212	4,093

なお、平成22年４月１日より前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	トレード事業	ホームライフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	10	－	－	－	－	10
当期末残高	－	40	－	－	－	－	40

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称　　株式会社ジャパンガスエナジー（以下「ＪＧＥ」）

② 分離した事業の内容　　ＬＰＧのローリー車による卸売事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社と株式会社ジャパンエナジー、大阪ガス株式会社、日商ＬＰガス株式会社及び伊藤忠商事株式会社は、各社の海外調達から小売までのＬＰＧ事業全体を視野に入れ、お客様への保安・サービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったＬＰＧ事業グループの構築を目指すものであります。

この元売事業及び卸売事業の統合に伴い、当社及び当社の子会社のＬＰＧローリー卸売事業を平成21年４月１日付けでＪＧＥへ譲渡いたしました。

また、平成21年４月22日付けで当社がＪＧＥの第三者割当により出資し、20％の議決権を保有したことによりＪＧＥは当社の関連会社となっております。

④ 事業分離日　　平成21年４月１日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要　当社及び当社子会社６社からＪＧＥへのＬＰＧローリー卸売事業の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 持分変動差額の金額　　2,415百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	―	流動負債	―
固定資産	96百万円	固定負債	―
資産合計	96百万円	負債合計	―

(3) 当期連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称

ホームライフ事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当期首に事業分離を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(5) 分離先の株式を子会社株式又は関連会社株式として保有すること以外に、分離元企業の継続的関与があるものの移転損益を認識した場合、当該継続的関与の主な概要

当社は、ＪＧＥとの間でＬＰＧの購入及び販売取引を実施しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（１）１株当たり純資産額　791.24円 （２）１株当たり当期純利益金額　37.46円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	（１）１株当たり純資産額　805.95円 （２）１株当たり当期純利益金額　34.12円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（百万円）	4,360	3,883
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,360	3,883
期中平均株式数（千株）	116,386	113,844

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,306	18,998
受取手形	2,937	2,842
売掛金	89,249	95,820
商品及び製品	4,137	5,573
前払費用	100	74
繰延税金資産	533	985
短期貸付金	48	8
関係会社短期貸付金	3,834	8,696
1年内回収予定の長期貸付金	558	115
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,309	696
未収入金	4,769	5,977
デリバティブ債権	824	1,418
その他	1,437	2,509
貸倒引当金	△111	△161
流動資産合計	132,935	143,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,632	23,974
減価償却累計額	△11,969	△12,878
建物（純額）	10,662	11,095
構築物	18,909	18,560
減価償却累計額	△13,378	△13,485
構築物（純額）	5,531	5,074
機械及び装置	17,125	17,159
減価償却累計額	△12,634	△13,272
機械及び装置（純額）	4,491	3,886
工具、器具及び備品	2,714	2,847
減価償却累計額	△2,002	△2,181
工具、器具及び備品（純額）	712	665
土地	29,609	29,549
リース資産	230	222
減価償却累計額	△67	△116
リース資産（純額）	162	106
建設仮勘定	13	533
有形固定資産合計	51,183	50,911
無形固定資産		
のれん	1,029	880
借地権	784	699
ソフトウエア	1,419	1,130
その他	99	936
無形固定資産合計	3,332	3,646

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,113	7,537
関係会社株式	12,489	17,131
関係会社社債	－	330
出資金	17	16
長期貸付金	718	593
従業員に対する長期貸付金	317	300
関係会社長期貸付金	1,652	1,404
破産更生債権等	474	453
長期前払費用	1,988	1,558
繰延税金資産	1,831	2,187
差入保証金	4,385	4,402
その他	378	758
貸倒引当金	△918	△509
投資その他の資産合計	31,449	36,165
固定資産合計	85,964	90,723
資産合計	218,900	234,280
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,799	92,975
短期借入金	4,070	3,078
1年内返済予定の長期借入金	7,038	26
リース債務	83	91
未払金	3,387	5,129
未払費用	115	70
未払法人税等	514	1,249
前受金	3,255	3,294
預り金	9,117	10,551
賞与引当金	541	774
役員賞与引当金	77	97
災害損失引当金	－	101
デリバティブ債務	656	1,597
その他	77	518
流動負債合計	117,735	119,557
固定負債		
社債	－	10,000
長期借入金	7,051	7,024
リース債務	263	221
再評価に係る繰延税金負債	3,094	3,079
退職給付引当金	3,780	4,139
受入保証金	6,311	7,780
資産除去債務	－	1,760
その他	447	440
固定負債合計	20,948	34,448
負債合計	138,683	154,005

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	13,721	13,721
資本剰余金合計	18,721	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,636	1,636
別途積立金	46,360	47,360
繰越利益剰余金	3,735	3,356
利益剰余金合計	51,732	52,353
自己株式	△1,320	△1,321
株主資本合計	89,010	89,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△572	△1,119
土地再評価差額金	△8,221	△8,236
評価・換算差額等合計	△8,793	△9,355
純資産合計	80,216	80,275
負債純資産合計	218,900	234,280

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
商品売上高	878,614	995,333
賃貸収入	6,364	6,144
売上高合計	884,979	1,001,477
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,196	4,137
当期商品仕入高	863,848	979,621
合計	867,044	983,759
商品期末たな卸高	4,137	5,573
商品売上原価	862,906	978,185
賃貸原価	6,129	5,808
売上原価合計	869,036	983,993
売上総利益	15,943	17,483
販売費及び一般管理費	14,382	13,840
営業利益	1,561	3,643
営業外収益		
受取利息	161	107
受取配当金	1,073	1,260
仕入割引	229	213
為替差益	－	142
雑収入	747	368
営業外収益合計	2,212	2,092
営業外費用		
支払利息	435	379
売上割引	226	218
為替差損	33	－
50周年記念式典費用	－	245
雑支出	184	207
営業外費用合計	879	1,051
経常利益	2,894	4,684
特別利益		
固定資産売却益	61	3
貸倒引当金戻入額	4	－
親会社株式売却益	－	282
投資有価証券売却益	45	166
事業譲渡益	1,826	－
収用補償金	343	－
特別利益合計	2,281	452

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産除売却損	469	363
投資有価証券評価損	3	74
会員権評価損	－	4
事業整理損	3	31
減損損失	199	80
災害による損失	－	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	802
特別損失合計	675	1,500
税引前当期純利益	4,500	3,636
法人税、住民税及び事業税	689	1,640
法人税等調整額	957	△431
法人税等合計	1,646	1,208
当期純利益	2,854	2,427

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,877	19,877
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	19,877	19,877
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
前期末残高	13,736	13,721
当期変動額		
会社分割による変動額	△15	－
当期変動額合計	△15	－
当期末残高	13,721	13,721
資本剰余金合計		
前期末残高	18,736	18,721
当期変動額		
会社分割による変動額	△15	－
当期変動額合計	△15	－
当期末残高	18,721	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,696	1,636
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	23	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△83	△0
当期変動額合計	△59	△0
当期末残高	1,636	1,636
別途積立金		
前期末残高	44,860	46,360
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,000
当期変動額合計	1,500	1,000
当期末残高	46,360	47,360

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,425	3,735
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△23	－
固定資産圧縮積立金の取崩	83	0
別途積立金の積立	△1,500	△1,000
剰余金の配当	△1,869	△1,821
当期純利益	2,854	2,427
土地再評価差額金の取崩	△234	14
当期変動額合計	△690	△378
当期末残高	3,735	3,356
利益剰余金合計		
前期末残高	50,982	51,732
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△1,869	△1,821
当期純利益	2,854	2,427
土地再評価差額金の取崩	△234	14
当期変動額合計	749	621
当期末残高	51,732	52,353
自己株式		
前期末残高	△19	△1,320
当期変動額		
自己株式の取得	△1,301	△0
当期変動額合計	△1,301	△0
当期末残高	△1,320	△1,321
株主資本合計		
前期末残高	89,576	89,010
当期変動額		
剰余金の配当	△1,869	△1,821
当期純利益	2,854	2,427
自己株式の取得	△1,301	△0
会社分割による変動額	△15	－
土地再評価差額金の取崩	△234	14
当期変動額合計	△566	620
当期末残高	89,010	89,630

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△843	△572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	△546
当期変動額合計	270	△546
当期末残高	△572	△1,119
土地再評価差額金		
前期末残高	△8,456	△8,221
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	234	△14
当期変動額合計	234	△14
当期末残高	△8,221	△8,236
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,299	△8,793
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	234	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	△546
当期変動額合計	505	△561
当期末残高	△8,793	△9,355
純資産合計		
前期末残高	80,277	80,216
当期変動額		
剰余金の配当	△1,869	△1,821
当期純利益	2,854	2,427
自己株式の取得	△1,301	△0
会社分割による変動額	△15	－
土地再評価差額金の取崩	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	△546
当期変動額合計	△61	58
当期末残高	80,216	80,275

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成23年２月10日及び平成23年３月７日に公表しております。